

化

文

文化財救出、復興のため

財に限らない。寺社や自治会の記録・祭礼の道具、旧家の台帳や個人の写真など、国や自治体から文化財の指定は受けていないものも要請があればレスキューする。「歴史的、芸術的な価値を評価する文化財の指定とは判断基準が違ふ。復興に必要などうかだ。地域が継承し次世代に引き継ぐ文化遺産は復興に欠かせない。復興なくしてレスキューする意味はない」と高妻センター長は語る。

能登をはじめ各地で活動に携わる国立民族学博物館の日高真吾教授は「様々な立場の住民が復興に向けてつながる時、地域の姿を説明するのが有形無形の文化財。文化財防災は地域防災の基軸だ」と強調する。

地域の暮らしぶりを記憶するこうした事物を「文化遺産」「地域歴史資料」などと呼び保全す

地域住民こそが担い手

る考え方の端緒は、阪神大震災で未指定文化財を救出したボランティア活動だった。この活動は神戸大に事務局を置き研究者や市民で構成する「歴史資料ネットワーク（史料ネット）」に発展。今では各地に同様の組織が結成され活動している。

歴史や文化の継承は行政や専門家だけの仕事ではない。地域住民こそ主たる担い手だ。18年には文化財保護法が改正され「地域社会が総がかりで取り組むことが重要」と記された。「過疎化や少子高齢化で地域コミュニティの脆弱化が進み、災害が起きると簡単に崩壊しかねない。文化遺産をレスキューしても戻す場所がなくなる」と高妻センター長は危惧する。

日ごろから連携の輪を広げ人材を育てる取り組みがカギを握る。阪神大震災では被災した歴史的建物が多数、修理されず取り壊された。その教訓から行政と建築士が連携して始めたのが古建築を保全活用する人材を育成するプログラム「ヘリテージマネージャー」で、全国に拡大している。

神戸大は地域連携推進本部を設けて幅広い活動を展開。地域課題の解決に役立つ人材の育成に力を入れる。市民参加で被災文化財の修復や地域歴史資料の調査に取り組み同大の地域連携教育部門長、松下正和・特命准教

授は「大切なものとは思われず廃棄される歴史資料は日常でも多い。理解を広げることが大切だ」と話す。「地域歴史資料は単に『ある』のではなく、皆が価値づけることで『なる』ものだ」

被災地の住民から『こんなことをしている暇があるのか』と幾度も言われた」と振り返る。「成功体験ばかり語られ、活動自体が目的化し本来の目的を見失っていないか。次の世代へ活動を引き継ぐためにも、原点回帰を繰り返す必要がある」（編集委員 竹内義治）

2024年2月。能登

半島地震を受けて国立文化財機構・文化財防災センターは石川県庁内に現地本部を設けた。3月には能登町にも設置。被災地には全国から専門家が応援に駆けつけ、地元と協力して歴史的建造物の被害を調べ復旧を支援し、被災した文化財を搬出し応急処置を施すレスキュー活動を展開している。現地本部はその要となる。現地本部の設置は20年にセンターが発足して以来初めてだ。

近年、頻発する災害で文化財の被害が相次ぐ。文化財防災センターは国や自治体、大学や博物館、研究者らが幅広くネットワークを構築して文化財防災に取り組む中核として設立された。高妻洋成センター長は「原点は阪神大震災。東日本大震災や各地の水害などを経て、文化財防災とレスキューの活動は広がり定着してきた」と説明する。対象は国宝や重要文化



能登半島地震でも文化財レスキュー活動が展開された（2024年4月、石川県羽咋市）＝文化財防災センター提供